



## 「利潤率傾向的低下法則」について

置塩, 信雄

---

**(Citation)**

国民経済雑誌, 107(5):22-48

**(Issue Date)**

1963-05

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/00167922>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00167922>



# 「利潤率傾向的低下法則」について

置 塩 信 雄

K. Marx は「資本論」第3巻第3篇で資本制的生産の発展につれて平均利潤率が傾向的に低下することを法則として定立した。これをめぐって、数多くの批判、反批判が提出された。<sup>1</sup> 本稿はこれらの諸論説に含まれた主要論点を整理、検討しつつ、筆者自身のこの問題に関する見解を示すことを目的とする。

以下で検討する仕方は、出現の時間的順序に従って批判、反批判をみてゆくのではなく、次の諸論点にしぼって検討してゆくことにする。

- (1) 剰余価値率一定の仮定
- (2) 奢侈品部門と平均利潤率
- (3) 資本家的技術革新と平均利潤率

- 
- 1 (1) Tugan-Baranowsky: Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901, S. 212-215.
  - (2) L. von Bortkiewicz: Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd. 23, 1906, Bd. 25, 1907.
  - (3) L. von Bortkiewicz: Zur Berichtigung der Grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx in dritten Band des "Kapital", Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, III Folge, Bd. 34, 1907.
  - (4) 柴田敬「理論経済学」上巻, 1935, 弘文堂書房。
  - (5) M. Dobb: Political Economy and Capitalism, 1937.
  - (6) P. M. Sweezy: The Theory of Capitalist Development, 1942.
  - (7) M. Dobb: Studies in the Development of Capitalism, 1946.
  - (8) J. Robinson: An Essay on Marxian Economics, 1947.
  - (9) 富塚良三『「利潤率の傾向的低下の法則」と恐慌の必然性に関する一試論』(商学論集 22-5. 1954)。
  - (10) R. Rosdolsky: Zur neueren Kritik des Marxschen Gesetz der fallenden Profitrate, Kyklos Vol. IX, 1956.
  - (11) R. L. Meek: The Falling Rate of Profit, Science and Society, Winter, 1960.
  - (12) N. Okishio: Technical Changes and the Rate of Profit, Kobe University Economic Review 7, 1961.

- (4) 資本家的技術代替と平均利潤率
- (5) 利潤率の歴史的変動
- (6) 利潤率傾向的低下法則の意義

### I 剰余価値率一定の仮定

Marx の議論は「剰余価値率一定の仮定」のもとでは疑問の余地はないが、有機的構成の変化＝生産性上昇は剰余価値率を高めるから、平均利潤率の変化方向については何も一義的にいえないという批判がある。(Bortkiewicz, J. Robinson, Sweezy など)

この批判は、明らかに誤読にもとづくものである。Marx は、有機的構成の高度化による生産性上昇がいかに剰余価値率を高めたとしても、平均利潤率の低下傾向を止揚することはできないと考えた。

その根拠としては「1日に12時間の労働をする2人の労働者は、たとえ空気を吸って生きることができ、従って自分自身のために労働することを全く要しないとしても、各々2時間しか〔剰余の〕労働をしない24人が提供しうるとの同一分量の剰余価値を提供することはできない。だからこの関係では、労働の搾取度増大による労働者数減少の補償には、超えることのできない特定の限界がある。だからこの補償は、利潤率の低落を阻止しえても止揚することはできない。」という Marx の所説を挙げるだけで充分である。<sup>2</sup>

ここでの Marx の論証の要点は次の点にある。平均利潤率は  $m/(c+v)$  である。いま、剰余価値率が上昇し、仮りに無限大になったとすれば ( $v=0$  になったとすれば)、利潤率は  $(m+v)/c$  となる。したがって、明らかに

$$\frac{m}{c+v} \leq \frac{m+v}{c} \quad (1)$$

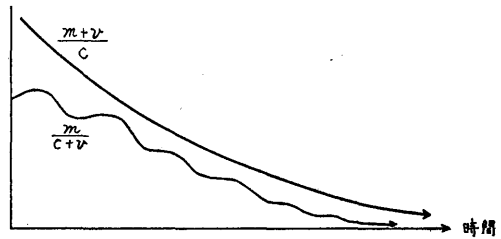
2 K. Marx: Das Kapital III, S. 275-6, 訳(9) p. 359. なお、同様の主張が, Das Kapital III, S. 240, 訳(9) p. 313-314, III, S. 317, 訳(9) p. 317, I, S. 320, 訳(2) p. 518, I, S. 427, 訳(3) p. 661. これらを典拠として, Marx に対する批判への反批判を行っている人々として, 富塚良三, Rosdolsky などがある。「資本論」の引用頁数は Institute 版と長谷部訳(青木文庫)を用いる。

である。ところが、(1)の右辺は生きた労働 / 死んだ労働を示めず、Marx は技術革新が進むにつれて、生きた労働は死んだ労働に比して傾向的に減少してゆくと考えた。従って、十分に時間が経過すれば、

$$\frac{m+v}{c} \rightarrow 0 \quad (2)$$

となり、限りなく小となる。<sup>3</sup>ところが、(1)より、平均利潤率は剰余価値率がいかに大になろうとも、生きた労働 / 死んだ労働を超えることはできない。すなわち平均利潤率は上限をもつのであるが、この上限が限りなく小となるのであるから、平均利潤率は傾向的に低下するほかはないのである。

この関係を図示すると右図のようになる。この議論に対して、これは、利潤率の究極的低下を説明できても、利潤率の継続的、不断の低下を証明しないという見解がある。



(Meek など) しかし、Marx の主張しようとしているのは傾向的低下であって、不断の低下をいっているのではない。

以上から分るように、生きた労働/死んだ労働がある限度をこえて(註3参照)減少することを承認する限り、利潤率の傾向的低下法則の論証は Marx によって明確に与えられている。

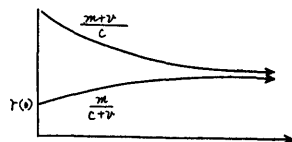
## I 奢侈品部門と平均利潤率

利潤率の傾向的低下法則の論証を補強する論点として、Marx は奢侈品部門

- 3 十分に時間が経過すれば  $(m+v)/c$  が 0 に収束するという点は必ずしも論証にとって必要ではなく、

$$\frac{m+v}{c} \rightarrow \alpha < r(0)$$

であればよい。ここで  $r(0)$  は初期の利潤率である。したがって、生きた労働 / 死んだ労働が次第に低下し、初期の利潤率より低い水準になるということであれば、上記の論証は成立する。もしこの条件が成立しなければ図のようなことが可能であり、利潤率の傾向的低下は論証できない。



における有機的構成の高度化を伴う技術進歩をあげている<sup>4</sup>。

奢侈品は労働者の生活資料に入り組まないから、奢侈品部門における生産性の上昇は、剰余価値率を変化させない。しかるに、奢侈品部門の有機的構成の高度化は、社会的平均有機的構成を高めるから、この場合には、確実に平均利潤率を低下させるというのがその主旨である。

この議論には2つの命題が含まれている。(1)奢侈品部門は剰余価値率と無関係である。(2)奢侈品部門は平均利潤率の形成に参与し影響を与える。周知のように Ricardo は、第1の命題は承認するが、第2の命題を否定し、奢侈品部門は平均利潤率に影響を与えないとした<sup>5</sup>。Marx は第2の命題を否定する Ricardo を剰余価値率と平均利潤率を混同したものとして批判した<sup>6</sup>。

しかしながら、Marx のこの Ricardo 批判は誤っている。奢侈品部門での生産技術の変化は有機的構成がどのように変化しても、平均利潤率には影響を与えない<sup>7</sup>。

このことを証明するためには、平均利潤率がどのような決定機構をもつかを示せばよい。平均利潤率は次の方程式(3)~(5)における  $r$  で決定される。

$$p_1 = (1+r)(a_1 p_1 + \tau_1 R p_2) \quad (3)$$

$$p_2 = (1+r)(a_2 p_1 + \tau_2 R p_2) \quad (4)$$

$$p_3 = (1+r)(a_3 p_1 + \tau_3 R p_2) \quad (5)$$

ここでは、 $p_1$ ,  $p_2$ ,  $p_3$  それぞれ生産財、消費財(奢侈品ならざる)、奢侈品の生産価格。 $r$  は平均利潤率。 $a_1$ ,  $a_2$ ,  $a_3$  はそれぞれ生産財、消費財、奢侈品を一単位(使用価値単位で)生産するために必要な生産財の投入量。 $\tau_1$ ,  $\tau_2$ ,  $\tau_3$  は

4 K. Marx: Theorien III Bd. S. 411, 訳 改造全集⑩ p. 407. この点を富塚良三氏は強調している。(資本論辞典「利潤率低下法則」の項。昭和36年, 大月書房)

5 D. Ricardo: Principles, ed. by P. Sraffa p. 132, 小泉訳 p. 117.

6 K. Marx: Das Kapital III, S. 127, 訳(8) p. 175.

K. Marx: Theorien II Bd. I Teil s. 147. 訳⑨ p. 192-193.

7 Ricardo のこの命題に最初に証明を与えたのは Bortkiewicz である。(Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System) わが国で最初にこのことを述べたのは柴田敬氏「理論経済学」である。

それぞれ各部門で一単位生産のために必要な生きた労働量。 $R$  は単位労働当りの実質賃金率（消費財で測った）である。

すぐ分るように、平均利潤率  $r$  は

$$f(r) \equiv (1+r)^2(a_1\tau_2 - a_2\tau_1)R - (1+r)(a_1 + \tau_2 R) + 1 = 0 \quad (6)$$

なる 2 次方程式の根である。<sup>8</sup>ところが、この方程式には、奢侈品部門の生産技術を示めす  $a_3$  も  $\tau_3$  も全く入っていない。すなわち、奢侈品部門の生産技術は平均利潤率の決定機構に関与しないのである。<sup>9</sup>

Marx が奢侈品部門の生産性の変化も、他の部門におけるそれと同様に平均利潤率に影響を与えると考えて Ricardo を批判したのはどこに原因があるのだろうか？

それは、Marx が平均利潤率を  $m/(c+v)$  なる算式で決定されるとした点にある。つまり、諸部門での（奢侈品部門も含めて）剰余価値の総計を総資本（価値で測った）で割った商を平均利潤率と規定すれば、奢侈品部門がこの決定に関与することになるのは当然である。この手続は疑問の余地のないものように思える。しかしそうではない。Marx 自身も認めているように、<sup>10</sup>生産価格を扱う場合には、生産財価格、消費財価格（奢侈品部門をのぞく）を通じて費用価格自体が生産価格化されねばならず、したがって  $m/(c+v)$  なる定式において分母子に修正が生じてゆくのである。これを修正して、平均利潤率の水準がどうなるかを与えるのが、(3)~(5)の定式なのである。

なお、以上のことから分るように、「平均利潤率」(Durchschnittsprofitrate) という術語は、各部門で等しい利潤率を成立させる場合の利潤率を示すものと

8 生産が有意義であるためには、 $1 - a_1 > 0$  であり、剰余労働が行われるためには  $R(a_1\tau_2 - a_2\tau_1) - (a_1 + \tau_2 R) + 1 > 0$  である。これらの条件が充されているときには、方程式 (6) は必ず 2 個の正根をもつ。平均利潤率は、この方程式の 2 根のうちの最小のものである。詳細は置塩信雄「価値と価格」(神戸大学経済学研究年報 I, 昭和 29 年) 参照。

9 奢侈品部門の生産技術は厳密に言えば、平均利潤率の水準には関連をもたないが、成立には関連する。この点については、Bortkiewicz: Zur Berichtigung 及び置塩「均等利潤率の存在と成立」(理論経済学, 昭和 36 年 4 月) 参照。

10 K. Marx: Das Kapital III, S. 190, 訳 (9) p. 250.

しては余り適当でない。<sup>11</sup> 「平均利潤率」という言葉が直ちに  $m/c+v$  という算式を聯想させるひびきをもつからである。Marx 自身も用いている「一般的利潤率」(allgemeine Profitrate) あるいは「均等利潤率」などの方がよいようである。

### Ⅲ 平均利潤率の上限

Marx の論証の要点は第 1 項で示したように、不等式(1)を支柱としている。ところで、平均利潤率が  $m/c+v$  でなく、方程式(3)~(5)で決定されるとすれば、平均利潤率に関する(1)で示される性質はどうなるだろうか？ 平均利潤率はやはり生きた労働 / 死んだ労働によって上限を画されるのであろうか？

方程式(3)~(5)からすぐ分るように、実質賃金率がいかに低くなっても ( $R=0$  となっても)、したがって剰余価値率がいかに大となっても平均利潤率の高まりうる限界は

$$r \leq \frac{1}{a_1} - 1 \quad (7)$$

で与えられる。

ところが、平均利潤率の上限をなす  $\frac{1}{a_1} - 1$  は、実は生産財部門の生きた労働 / 死んだ労働に等しいのである。

というのは、生産財一単位の価値  $t_1$  は、

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1 \quad (8)$$

で決定される。<sup>13</sup> したがって、生産財部門における生きた労働 / 死んだ労働は

11 統計的に集計された従って価格単位での利潤の総計を資本で除した商としての利潤率という意味で「平均利潤率」という術語をあてることにするのがよいかもかもしれない。この意味での平均利潤率の動きについては本稿の第 X 項参照。

12 方程式(6)に  $R=0$  を代入すれば、 $r$  の上限がえられる。平均利潤率の上限についてのより一般的な議論については、P. Sraffa: Production of Commodities by Means of Commodities, 1960. (菱山他訳), N. Okishio: Technical Changes and the Rate of Profit, Kobe University Economic Review 7, 1961. 参照。

13 生産財 1 単位の価値 = 生産財 1 単位生産のために必要な投入生産財の価値 + 生きた労働 であることを考えれば(8)は明らかである。諸商品の価値の量的決定機構については、置塩「価値と価格」(前出)参照。

$$\tau_1/a_1 t_1 = \frac{1}{a_1} - 1 \quad (9)$$

となる。

このようにして、平均利潤率の上限を画するのは、Marx が考えたように、社会的平均的な生きた労働 / 死んだ労働ではなく、生産財部門における生きた労働 / 死んだ労働なのである。

だが、このことは、利潤率の傾向的低下法則に Marx が与えた論証には、左程重要な影響をもたない。というのは、こうである。Marx は不等式(1)を前提として、社会の平均的な生きた労働 / 死んだ労働が次第に低下し、時間が経過すれば充分小となるということから、平均利潤率は傾向的に低下せざるをえないことを示した。この主旨は、不等式(7)を前提として、生産財部門の生きた労働 / 死んだ労働が充分低下するということから、平均利潤率の傾向的低下を行うことによって生かされる。

したがって、生産財部門の生きた労働 / 死んだ労働が充分小になることさえ論証されれば、利潤率の傾向的低下法則の論証は確立されたことになる。ここで充分小になるということは精確には註(3)で示したように、生産財部門の生きた労働 / 死んだ労働が初期の利潤率より低い水準になるということである。記号でいえば

$$\frac{1}{a_1'} - 1 < r \quad (10)$$

である。ここで  $r$  は初期の利潤率、 $a_1'$  は充分時間が経過したあとの生産財一単位を生産するために必要な生産財の投入量である。

#### IV 生きた労働 / 死んだ労働

生産財部門での死んだ労働に対する生きた労働の比率が充分低下しさえすれば、利潤率の傾向的低下法則は完全に論証されることになる。この前提は充されるだろうか？

ちよっと考えると、生産財部門での生きた労働 / 死んだ労働が充分小になるかどうかは事実問題として確める以外に方法がないように見える。だが必ずず

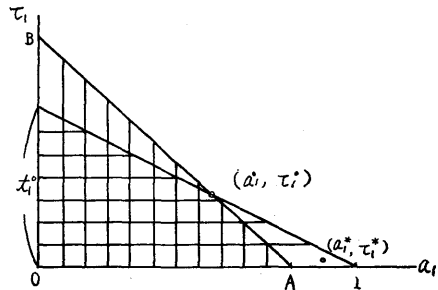


しもそうではない。

結論を先どりしていえば、実質賃金率が上昇しない限り、生産財部門における生きた労働 / 死んだ労働が(10)を充すほど充分に減少することは決してない。

このことを証明するには、われわが資本主義社会を対象としており、この社会では資本家が生産方法の決定を行うことを想いおすことが必要である。Marx が証明したように、<sup>14</sup> 資本家は労働生産性の最大な（したがって価値の最小な）生産方法を導入するのではなく、彼にとっての費用の最小な方法を導入しようとする。ところが、剰余労働が強制され、利潤が搾取されているから、生きた労働は資本家にとっては低評価される。それ故、いかに労働生産性を高める生産方法があっても、それがいま採用している生産方法に比べて費用を高めるものである限り資本家は採用しない。資本主義的生産関係が生産力の桎梏であることの一つの表現である。

第 1 図において、いま生産財部門で  $(a_1^0, \tau_1^0)$  なる生産方法が採用されているとしよう。このとき生産財単位の価値は  $t_1^0$  <sup>15</sup> であらわされる。それ故、横線を施した部分の点で表される生産方法は、現行生産方法より価値を低める生産方法である。



第 1 図

図からわかるように、 $a_1$  が極めて大なるもので、生産性の高いものも存在しうる。(例えば  $(a_1^*, \tau_1^*)$  の如し)。式(9)から知られるように、 $a_1$  が大なるほど、 $\tau_1 / a_1 t_1 =$  生きた労働 / 死んだ労働が小となり、 $a_1$  が 1 に近づけば、生きた労働 / 死んだ労働は 0 に収束する。<sup>16</sup> だから、労働生産性の高いものを導入するという

14 K. Marx: Das Kapital I, S. 411, 訳(3) p. 640, Das Kapital III, SS. 291-292, 訳(9) p. 379.

15 方程式(8)から、 $t_1^0 = \tau_1^0 / (1 - a_1^0)$  である。

16  $a_1$  が 1 より大となることはない。このことは  $a_1$  が生産財 1 単位を生産するために必要な生産財の投入量であることを考えれば明らか。もし  $a_1 > 1$  ならば生産活動が無意味となる。

のであれば、生きた労働 / 死んだ労働はいくらでも小となることができる。

ところが、既にのべたように、資本家は生産性がいかに高くても、費用を低めないような生産方法は導入しない。この基準からみて、現行生産方法  $(a_1^0, \tau_1^0)$  より資本家にとって better であり、彼が導入を決意するような生産方法は第 1 図で縦線を施した部分の点で表される生産方法である。

この縦線部分と横線部分は、剰余労働が行われ、利潤が存在する限り、決して一致せず図のようになる。というのは、縦線部分を区切る直線の方程式は

$$a_1 p_1^0 + \tau_1 R p_2^0 = a_1^0 p_1^0 + \tau_1^0 R p_2^0 \quad (11)$$

である。(ここで、 $p_1^0, p_2^0$  は方程式(3)~(5)で、生産財部門の生産方法が  $(a_1^0, \tau_1^0)$  である場合の価格である。) したがって、図の横軸にある  $OA$  は

$$OA = \frac{a_1^0 p_1^0 + \tau_1^0 R p_2^0}{p_1^0} = \frac{1}{1+r^0} \quad (12)$$

となる。 $r^0$  は生産財部門の生産方法が  $(a_1^0, \tau_1^0)$  なるときの平均利潤率である。

式(12)から分るように、 $r^0 > 0$  なる限り、 $OA < 1$  であり、したがって、第 1 図のようになる。だから、例えば、 $(a_1^*, \tau_1^*)$  のような生産方法は  $(a_1^0, \tau_1^0)$  よりも労働生産性が高く、価値を低めるものではあるが、資本家は現行価格で計算して(実質賃金率一定のもとで)かえって費用が高くつくから決して採用しようとはしない。

実質賃金率が一定の場合、現行価格  $(p_1^0, p_2^0)$  で計算して、現行生産方法より費用が低下する生産方法があれば、資本家は可能な限り、これに転換しようとする。そのような条件を充す生産方法は存在するとすれば縦線部分になければならない。

ところが、縦線部分に入る生産方法は、図から分るように、 $a_1$  が  $OA$  をこえてはならないのである。この  $a_1$  の上限は  $OA$  であり、 $OA$  は既に(12)で分っているように  $1/(1+r^0)$  である。それ故、新しく導入される生産方法は必ず

$$a_1 < 1/(1+r^0) \quad (13)$$

なる条件を充す必要がある。これは書き直せば

$$\frac{1}{a_1} - 1 > r^0 \quad (14)$$

でなければならないことを意味する。これは、新生産方法の生きた労働 / 死んだ労働が決してもとの平均利潤率をこえて低くなることはないことを示めている。

ところが、第Ⅲ項で示したように、利潤率の傾向的低下を論証するためには、(10)が必要であった。しかし、(14)から知れるように、実質賃金率一定のもとでは決して(10)は充されないのである。すなわち、生産財部門の生きた労働 / 死んだ労働は、実質賃金率が一定である限り、初期の利潤率より低くならないのである。

かくして、実質賃金率が一定である限り、Marx の論証は成立しない。

#### V Marx の例解 (I)

Marx は「法則そのもの」を例解して、

「剰余価値率が100%ならば——

$c=50, v=100$  なる場合には  $p'=\frac{2}{3}$  であり、

.....

$c=400, v=100$  なる場合には  $p'=\frac{1}{5}$  である。<sup>17)</sup>

と述べている。剰余価値率が一定である場合に利潤率  $p'$  が低下することはあきらかであるが、剰余価値率が上昇する場合でも利潤率が低下せざるをえないことを上例は示している。いま、上例で  $c=50, v+m=200$  なる生産方法をA生産方法、 $c=400, v+m=200$  なる生産方法をB生産方法とよぼう。すると、B生産方法を採用した場合、仮りに剰余価値率が無限大に上昇したとしても ( $v=0$ )、利潤率は  $p'=\frac{200}{400}$  を超えることができない。ところが、この利潤率はA生産方法を採用した場合の利潤率より低い。したがって、剰余価値率がいかに上昇しようとも、B生産方法をとる場合には利潤率は低下する。これが第I項で示した Marx の論証の例解である。

ところが、第Ⅳ項で証明したことは、実質賃金率が一定である限り、資本金

17 K. Marx: Das Kapital III, S. 237, 訳(9) pp. 311-312.

はA生産方法からB生産方法に転換することはありえないということであった。これを、この例について示そう。

生産価格と価値との乖離からくる複雑さをさけるために、この乖離はないとしよう。またA生産方法、B生産方法は生産財部門の生産方法であるとしよう。そして、A生産方法は $(a_1, \tau_1)$ 、B生産方法は $(a_1', \tau_1')$ なる生産係数で示されるとしよう。すると、

$$(イ) a_1 t_1 x = 50, \quad (ロ) \tau_1 x = 200, \quad (ハ) t_1 x = 250$$

$$(ニ) a_1' t_1' y = 400, \quad (ホ) \tau_1' y = 200, \quad (ヘ) t_1' y = 600$$

である。ここで $t_1, t_1'$ はそれぞれA生産方法、B生産方法を用いた場合の生産財1単位当りの価値。 $x, y$ はそれぞれA方法、B方法を用いた場合の生産量。

われわれは(イ)と(ハ)、(ニ)と(ヘ)から

$$a_1 = \frac{1}{5}, \quad a_1' = \frac{2}{3} \tag{15}$$

なることを知る。

さて、A方法を採用している場合の資本家にとっての単位当りの費用は $a_1 t_1 + \tau_1 R t_2$ である。ここで、 $R$ は実質賃金率、 $t_2$ は消費財の単位当り価値である。

次にB方法に転換するかどうかを資本家が判断する場合、彼は現行価格（いまの場合は現行A方法のもとでの価値）でB方法を採用した場合の費用を計算し、これをA方法の費用と比較する。現行価格でB方法を採用した場合の単位当り費用を計算すると $a_1' t_1 + \tau_1' R t_2$ である。

資本家にとって重要なのは $a_1 t_1 + \tau_1 R t_2$ と $a_1' t_1 + \tau_1' R t_2$ の比較である。ところが、

$$a_1 t_1 + \tau_1 R t_2 = \frac{3}{5} t_1 \tag{16}$$

であり、<sup>18</sup>また(15)から

18  $v = R t_2 \tau_1 x = 100$ であるから、これと(イ)から、

$$a_1 t_1 + \tau_1 R t_2 = \frac{50 + 100}{x}$$

となるが、(ハ)を考えれば

$$a_1 t_1 + \tau_1 R t_2 = \frac{150}{250/t_1} = \frac{3}{5} t_1$$

となる。

$$a_1't_1 + \tau_1'Rt_2 = \frac{2}{3}t_1 + \tau_1'Rt_2 \quad (17)$$

であるから、 $\frac{2}{3} > \frac{3}{5}$ より、明らかに後者の方が大である。従って、資本家は実質賃金率が一定であるかぎりA方法よりB方法へは転換しないのである。

## Ⅵ Marx の例解 (I)

Marx は既に第I項で引用したように、剰余価値率がいかに大となっても、法則が作用することを示めすために「1日に12時間の労働をする2人の労働者は、たとえ空気を吸って生きることができ、従って自分自身のために労働することを全く要しないとしても、各々が2時間しか〔剰余の〕労働をしない24人が提供しうると同一分量の剰余価値を提供することはできない。だからこの関係では労働の搾取度増大による労働者数減少の補償には、超えることのできない特定の限界がある。だからこの補償は、利潤率の低落を阻止しえても止揚することはできない。」と述べている。

この例解は、次のような意味をもっている。

$$C=k, v=10 \times 24, m=2 \times 24 \text{ のとき } p' = \frac{48}{k+240},$$

$$C=k, v=0, m=12 \times 2 \text{ のとき } p' = \frac{24}{k}$$

したがって、

$$k > 240 \quad (18)$$

である場合には、次のようにいえる。第1生産方法(24人が労働する場合の生産方法)から第2生産方法(2人が労働する場合の生産方法)へ移ってゆく場合、いかに剰余価値率を高めようとも、利潤率は下落する。これがMarxのいおうとした内容である。

さて、この場合にも、われわれは、実質賃金率が一定である限り、資本家は決して第1方法から第2方法へ転換を決意しないということを示めすことができる。

前項と同じく、ここでも生産価格と価値の乖離はないものとし、問題の生産方法は生産財部門のものであるとしよう。

第 1 生産方法、第 2 生産方法の生産係数をそれぞれ  $(a_1, \tau_1)$ 、 $(a_1', \tau_1')$  とし、第 1 生産方法が採用されている場合の生産財および消費財の単位当り価値を  $t_1$ 、 $t_2$  とし、第 1 生産方法が採用されているときの実質賃金率を  $R$  としよう。

すると、第 1 生産方法を採用している場合の単位当り費用は  $a_1 t_1 + \tau_1 R t_2$  であり、現行価格で評価した第 2 生産方法での単位当り費用は  $a_1' t_1 + \tau_1' R t_2$  である。ところが、

$$a_1 t_1 + \tau_1 R t_2 = \frac{k + 240}{k + 288} t_1 \quad (19)$$

であり、

$$a_1' t_1 + \tau_1' R t_2 = \frac{k}{k + 24} t_1 + \tau_1' R t_2 \quad (20)$$

である。<sup>19</sup>いま(18)なる関係を考えれば、明らかに、 $a_1 t_1 + \tau_1 R t_2 < a_1' t_1 + \tau_1' R t_2$  である。したがって、実質賃金率が一定である限り、資本家は第 1 生産方法から第 2 生産方法へは転換をしようとしなことが分る。

### Ⅶ 技術革新と平均利潤率

以上によって、Marx が行なった論証、すなわち、利潤率が生きた労働 / 死んだ労働という上限をもち、この上限自体が充分小になってゆく結果、利潤率は傾向的に低下せざるをえないという命題は実質賃金率一定という条件のもとでは成立しないことが分った。というのは、利潤率が生きた労働 / 死んだ労働という上限をもつということは第Ⅲ項で示したように成立する。しかし、生きた労働 / 死んだ労働が利潤率の低下をいや応なしに起すほどに充分低下すること、精確に言えば、生産財部門の生きた労働 / 死んだ労働が初期の利潤率より低くなるということは、実質賃金率一定のもとでは云えないのである。

だが、このことは、実質賃金率一定のもとで、生きた労働 / 死んだ労働がある限度内で減少してゆくことを否定しないし、また実質賃金率一定のもとで、利潤率低下法則が成立しないことを直ちに意味しない。何故なら、第Ⅳ項での結論は、実質賃金率が一定である場合、第Ⅰ項で示したような利潤率上限の充

19 註18の場合に準じて計算すればよい。

分な低下を根拠とする論証は成立しないことを示しているだけであるからである。上限が充分低下しなければ、Marx の論証は成立しないが、しかし、上限が充分低下しなくても、利潤率自体が低下してゆくかもしれない。

そこで、われわれは、積極的に、実質賃金率一定のもとで、次々に技術革新が現れ、資本家が採用してゆく場合に、平均利潤率はどうなるのかを調べなくてはならない。

結論をさきにいうと、実質賃金率が一定の場合、資本家が新生産方法を採用すれば、その新生産方法が旧生産方法に比べて、生きた労働の死んだ労働に対する比率を大にしようが、小にしようが、このことに関係なく、平均利潤率は<sup>20</sup>必ず上昇する。但し、奢侈品部門で新生産方法が導入されても、平均利潤率は変化しないことは既に第Ⅰ項で述べた。

いま、生産財部門の生産方法を  $(a_1, \tau_1)$ 、消費財部門（奢侈品ではない）の生産方法を  $(a_2, \tau_2)$  とし、実質賃金率を  $R$  とすれば、平均利潤率は、方程式(6)の最小の正根で決定される。

生産財部門でいままでの生産方法  $(a_1, \tau_1)$  から新生産方法  $(a_1 + da_1, \tau_1 + d\tau_1)$  に<sup>21</sup>転換が行なわれたとしよう。資本家がこの転換を決定したについては、現行

20 M. Dobb はこのことをあやふやに気付いて「上昇して、下落しないかもしれない。」と述べている。M. Dobb: Political Economy and Capitalism 1937. 岡稔訳 p. 104. この命題は、Tugan が Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901, SS. 212-215. で述べ、柴田敬氏が「理論経済学」昭和10年, pp. 239-242 で述べたものと論理的につながっている。柴田氏に対する都留氏の批判は支持され難い。都留重人「マルクスの利潤率低落理論——批判の批判」(経済研究 2-3, 1951) 参照。なお、この命題の一般的な証明は N. Okishio: Technical Changes and the Rate of Profit, 1961. 参照。

21 消費財部門で転換が行われた場合も、同様に利潤率の上昇を示すことができる。遊部氏は、消費財部門に比して、生産財部門での技術革新→有機的構成の上昇が不均等的に進むということが、剰余価値率の上昇より有機的構成の上昇を優勢ならしめ、したがって利潤率低下法則が成立し、剰余価値率一定のもとで議論することを正当化すると述べている。遊部久蔵『利潤率の傾向的低下の法則』への一接近(金融経済17, 1952)。また富塚良三氏は、農業部門での生産力の発展が遅滞することが、剰余価値率の上昇を制約し、低下法則の成立を補強すると述べている。富塚良三『利潤率の傾向的低下法則』と恐慌の必然性(商学論集 22-5, 1954)。しかし、われわれが以下に示めすように、生産部門が労働者の生活資料の生産に投入関連をもっているかぎり、生産財部門での技術革新は、それが有機的構成を大にするものであっても、必ず平均利潤率を上昇させるのである。

価格で評価して新生産方法が費用を低めるようなものであったからに違いない。  
すなわち

$$a_1 p_1 + \tau_1 R p_2 > (a_1 + da_1) p_1 + (\tau_1 + d\tau_1) R p_2$$

である。これを書直せば

$$0 > p_1 da_1 + R p_2 d\tau_1 \quad (21)$$

である。これは、第 1 図でいえば、縦線部分にある新生産方法を導入したことを意味する。ここで、 $p_1, p_2$  は新生産方法導入以前の生産価格（方程式(3), (4)で決定される）である。

さて、条件(21)を充すような新生産方法が導入されたとき、(6)で決定される平均利潤率はどうなるであろうか？

方程式(6)において、 $a_1, \tau_1$  が  $da_1, d\tau_1$  だけ変化したとすれば

$$\frac{\partial f}{\partial r} dr = (1+r) da_1 - (1+r)^2 (\tau_2 da_1 - a_2 d\tau_1) R$$

となる。更に(4)を考慮して書直すと、

$$\frac{\partial f}{\partial r} dr = \frac{(1+r)^2 a_2}{p_2} \{ p_1 da_1 + R p_2 d\tau_1 \} \quad (22)$$

となる。ところが  $\frac{\partial f}{\partial r} < 0$  であるから、<sup>22</sup>(21)を考えれば、 $dr > 0$  となる。すなわち、平均利潤率は必ず上昇する。

実質賃金率一定のもとで、資本家が新生産方法を導入すれば、必ず平均利潤率は上昇する。この場合、有機的構成が大になったとしても、これによって結論はかわらない。実際、新方法が旧方法と比べて  $da_1 > 0, d\tau_1 < 0$  である場合には、新方法の生きた労働 / 死んだ労働は下落し、有機的構成は上昇する。しかし、(21)の条件を充すかぎり、利潤率は必ず上昇するのである。

第 1 図でいえば、当初  $(a_1^0, \tau_1^0)$  が採用されていたとすれば、実質賃金率が一定である限り、資本家が新しく採用する生産方法は縦線部分になくはならないが、縦線部分に属するどのような生産方法に転換しても、平均利潤率は必

22.  $\frac{\partial f}{\partial r} = 2(1+r)(a_1 \tau_2 - a_2 \tau_1) R - (a_1 + \tau_2 R)$  であるが(6)を考慮すれば、 $\frac{\partial f}{\partial r} = (a_1 + \tau_2 R) - \frac{2}{1+r}$  である。ところが、(3)および(4)から、 $(1+r)a_1 < 1, (1+r)\tau_2 R < 1$  であるから、結局  $\frac{\partial f}{\partial r} < 0$  となる。



らず増大する。

したがって、実質賃金率一定を前提とする限り、Marx の論証の仕方が成立しないだけでなく、利潤率の低下法則そのものが成立せず、逆に利潤率の上昇を結論しなくてはならないのである。

## Ⅶ 実質賃金率と有機的構成

Marx の定立し、論証しようとした利潤率傾向的低下法則は、実質賃金率一定を前提する限り成立しない。

Marx は有機的構成が傾向的にどんどん高度化することを利潤率低下の最大の根拠と考えたが、その際、実質賃金率の動きについてどのように考えていたのだろうか？

Marx は、実質賃金率一定の前提のもとでも、利潤率傾向的低下法則は成立すると考えていたようである。というのは「利潤率の傾向的低落は、剰余価値率したがって労働の搾取度の傾向的増加と結びついている。だから、利潤率の低落を労賃率の増加から——例外的にはそんなこともありうるとはいえ——説明するほど馬鹿げたことはない。」と述べているからである。<sup>23</sup>

この限りでは、誤りというほかはない。そこで、われわれは更につこんで、Marx が有機的構成の傾向的高度化を主張する裏にどのようなことを考えていたかを検討してみよう。Marx は「資本論」第1巻で機械を論じているところで、機械導入したがって有機的構成の高度化が資本家によって、どのようなときに行なわれるかについて述べている。

「必要労働と剰余労働とへの労働日の分割は国が異なれば異なり、同じ国でも時代が異なれば、また同じ時代でも事業部門が異なれば異なるから——さらに労働者の現実賃金は、ときには彼の労働力の価値以下に下落し、ときにはそれ以上に騰貴するから——だから、機械の価格と機械によって置換えられる労働力の価格との差額は、機械の生産に必要な労働分量と機械によって置換えられ

23 K. Marx: Das Kapital III, S. 268, 訳(9) p. 349.

る労働の総分量との差額が同一不変であっても、甚だしく変化することがありうる。」<sup>24</sup>と述べ、Ricardoの「原理」から「機械は……しばしば労働（というのは労賃の意味）が騰貴するまでは使用されえない。」という命題を引用している。<sup>25</sup>

「労働日短縮の圧迫のもとで、機械制度の嵐のような発展を吾々に示した。」<sup>26</sup>  
 「機械は、資本の専制支配に対する週期的な労働者の叛逆——ストライキなどの——を打倒するための、最も有力な武器となる。」<sup>27</sup>

これらのMarxの議論は、次のように解釈することができる。われわれが実質賃金率  $R$  といっているのは、

$$R = B/T \quad (23)$$

である。ここで  $B$  は労働者が1日当り受取る生活資料の量、 $T$  は1日の労働日の長さである。労働者が闘争によって、労働日  $T$  の短縮をたたかいとったり、種々の条件の結果、労働者の1日当り受取る生活資料  $B$  が増大したりすれば、実質賃金率が上昇する。これに対抗して、資本家は機械を導入し、有機的構成を高める。

このように、Marx は実質賃金率の上昇によって誘発される新生産方法の導入を重要視している。

われわれが既に第Ⅳ項でみたように、実質賃金率一定のもとで、生産財部門の資本家が新しく導入を決意する場合には、新生産方法の生きた労働 / 死んだ労働の減少しうる限度（有機的構成の高まりうる限度）が存在する。これは、生産財部門での生産方法が  $(a_1^0, \tau_1^0)$  である場合、第1図におけるA点で示される。すなわち  $a_1$  はこれより大にはなれないのである。

ところが、実質賃金率が傾向的に高まってゆくという条件のもとでは、生産

24 K. Marx: Das Kapital I, S. 411, 訳(3) pp. 640-641.

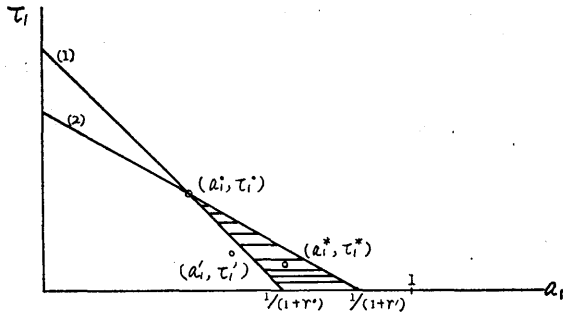
25 K. Marx: Das Kapital I, S. 413, 訳(3) p. 642.

D. Ricardo: Principles, ed. by P. Sraffa p. 395, 小泉訳 p. 392.

26 K. Marx: Das Kapital I, S. 456, 訳(3) p. 699.

27 K. Marx: Das Kapital I, S. 458, 訳(3) p. 703.

財部門で資本家が導入する生産方法の生きた労働 / 死んだ労働はどこまでも減少してゆく（有機的構成がいくらでも高まる）可能性がある。



第 2 図

第 2 図において、実質賃金率が  $R^0$  の水準にあるときには、資本家が  $(a_1^0, \tau_1^0)$  より better なりとして転換を決意する生産方法は、直線(1)で区切られる三角形の内部になくてはならないことは、第 1 図の場合と同様である。ところで、いま実質賃金率が  $R'$  の水準に騰貴した ( $R' > R^0$ ) とすると、生産方法がもとのままで  $(a_1^0, \tau_1^0)$  であれば、平均利潤率は  $r^0$  から  $r'$  に下落<sup>28</sup>する。したがって、実質賃金率が  $R'$  に騰貴したとき、資本家が  $(a_1^0, \tau_1^0)$  より better なりとして転換を決意する生産方法は、直線(2)で区切られる三角形の範囲になくてはならないことになる。その結果、実質賃金率が騰貴するまえに比べて、資本家の生産方法の転換可能な範囲が、 $a_1$  を大にする方向に（有機的構成を高め、生きた労働 / 死んだ労働を低める方向に）横線を施した部分だけ拡大することになる。この部分に存在する生産方法、例えば  $(a_1^*, \tau_1^*)$  は実質賃金率が上昇しなければ資本家としては決して採用しないようなものであったのが、実質賃金率の上昇の結果、いまや  $(a_1^0, \tau_1^0)$  より better なものとして転換を資本家

28 生産方法一定のもとで、実質賃金率  $R$  が上昇すれば、平均利潤率  $r$  が下落することは、次のようにしてわかる。方程式 (6) から、

$$\frac{\partial f}{\partial r} dr = \frac{1}{R} \{1 - (1+r)a_1\} dR$$

しかるに、註22より、 $\partial f / \partial r < 0$ 、 $(1+r)a_1 < 1$  であるから、 $dR > 0$  ならば  $dr < 0$  となる。

が決意するものとなったのである。

以上から分るように、実質賃金率が次第に上昇してゆくと、資本家はより有機的構成の大きい ( $a_1$  の大な、生きた労働 / 死んだ労働の低い) 方法に転換してゆく可能性がある。そして、 $a_1$  が次第に 1 に近づく (生きた労働 / 死んだ労働が 0 に近づく、有機的構成が無限大となる) ことも可能である。

かくして、生きた労働 / 死んだ労働が充分小となり、有機的構成が充分大となるためには、実質賃金率の傾向的上昇ということを絶対に必要とするのである。そして、この場合には第 2 図からも明らかなように、当初の利潤率を  $r^0$  とすれば、

$$a_1 > \frac{1}{1+r^0}$$

あるいは

$$r_0 > \frac{1}{a_1} - 1$$

なるような  $a_1$  をもつ生産方法を資本家が採用することは充分可能であり、第 I 項で示した Marx の論証は成立することになる。

### IX 技術代替と平均利潤率

実質賃金率が上昇し、資本家が生産方法を転換できずにいるとすれば、平均利潤率は低下する (註 28 参照)。資本家がこれに対抗して生産方法を転換したとした場合に、平均利潤率がどうなるかというのが問題である。

この問題を考える場合、代替的技術変化と革新的技術変化の 2 つを区別して考えることが必要である。

代替的技術変化というのは、実質賃金率が変化し、価格状態が変化した場合には、新生産方法の転換が資本家にとって有利となるが、実質賃金率、価格状態が変化しなければ、その新生産方法が既に知られており、採用可能であっても、それに転換することは有利ではないような技術変化のことである。第 2 図でいえば、当初の生産技術が  $(a_1^0, \tau_1^0)$  であり、実質賃金率、価格状態が (1) で与えられていたのに、実質賃金率が上昇して、(2) で与えられる実質賃金率、価

格状態になったとすると、 $(a_1^*, \tau_1^*)$  への転換は資本家にとって有利となる。しかし、実質賃金率、価格状態が(1)であった場合には、資本家にとって、 $(a_1^*, \tau_1^*)$  は  $(a_1^0, \tau_1^0)$  より不利な生産方法であったのである。それ故、実質賃金率上昇によって、やっと  $(a_1^*, \tau_1^*)$  への転換が行われる。これが「代替的技術変化」とわれわれがいうものである。

これに対して、革新的技術変化というのは、たとえ実質賃金率が変化しなかったとしても、それが知られており、且つ採用可能であったとすれば転換する方が資本家にとって有利であるような生産方法への転換のことをいう。第2図でいえば、 $(a_1', \tau_1')$  という生産方法が存在したとすれば、これの採用が可能である限り、たとえ実質賃金率が上昇しなくても、資本家は  $(a_1^0, \tau_1^0)$  から  $(a_1', \tau_1')$  へ転換しようとするであろう。これは「革新的技術変化」と呼ばれるものである。<sup>29</sup>

さて、実質賃金率が上昇し、資本家が代替的技術変化を導入してゆくと、平均利潤率は低下する。

このことは、第2図において、もとの生産方法が  $(a_1^0, \tau_1^0)$  であり、 $(a_1^*, \tau_1^*)$  に転換した場合を考えればすぐ分る。 $(a_1^*, \tau_1^*)$  は(1)で区切られる範囲にないから、もとの実質賃金率のもとの価格で評価すれば  $(a_1^0, \tau_1^0)$  より高つく方法であり、したがって、不等式(2)の不等号は逆向きとなり、(2)から平均利潤率が低下することが分る。

このように、実質賃金率が上昇し、資本家が代替的技術変化を導入し、有機的構成を高める ( $a_1$  の増大) 場合には平均利潤率は**確実に**低下する。有機的構成の高度化→平均利潤率の低下という Marx の命題はまさに論証されたように

29 実質賃金率の上昇を契機として、研究、修正、開発が行われて新生産方法があらわれたとしても、その新生産方法が第2図での  $(a_1', \tau_1')$  のようなものであるか、 $(a_1^*, \tau_1^*)$  のようなものであるかが重要であり、やはり革新的技術変化と代替的技術変化の区別をする必要がある。だから、われわれの代替的技術変化を「誘発された」技術変化、革新的技術変化を「自発的」技術変化と名づけることは適当でない。両者ともに、実質賃金率の上昇によって「誘発」されたものでありうるからである。J. R. Hicks: Theory of Wages 1932, pp. 124-5. (内田忠寿訳 p. 148.)

みえる。M. Dobb はここに利潤率低下法則の根拠をみている。<sup>30</sup>

しかし、もう少し立入ってみるとそうはいえないことが分る。というのは、既にのべたように、代替的技術変化による有機的構成の高度化は実質賃金率の上昇を前提する。つまり、

実質賃金率上昇→有機的構成高度化→利潤率低下

という関連になっているのである。ところで、これも既知に知っているように、生産方法が不変の場合には実質賃金率の上昇は利潤率を低下させる。そこで問題は、これに対抗して行う資本家の代替的技術変化による有機的構成の高度化が、さらに利潤率を低下させるのか、それとも、逆に低下を喰とめる方向に作用するのかということである。代替的技術変化が利潤率の低下を喰とめる方向に働くにもかかわらず、実質賃金率の上昇する以前に比べて利潤率が低下しているとすれば、低下の原因は実質賃金率の上昇にあって、有機的構成の高度化にはないといわねばならない。

第 2 図についてみる。実質賃金率の上昇にもかかわらず、 $(a_1^0, \tau_1^0)$  で生産方法を固定していると、利潤率は  $r^0$  から  $r'$  に下落する。ところで、資本家が  $(a_1^*, \tau_1^*)$  に代替的転換を遂行したとすると、利潤率は、 $r'$  より上昇する。というのは  $(a_1^*, \tau_1^*)$  は、(2) で区切られる三角形の範囲内にあるからである。したがって、実質賃金率が上昇して、 $(a_1^*, \tau_1^*)$  へ代替的転換を行ったときの利潤率  $r^*$  は、

$$r^0 > r^* > r'$$

となるのである。

それ故、 $r^0$  から  $r^*$  に利潤率が低下したのは、代替的転換による有機的構成の高度化によるのではなく、実質賃金率の上昇の結果なのである。実質賃金率上昇の結果  $r'$  にまで低下する筈の利潤率が代替的技術変化によって、 $r^* - r' > 0$  だけ低下を喰とめられたのである。しかし、代替的技術変化である限り、実

30 「これは他のいづれにもまさって、マルクスのいう『利潤率低下の傾向』が、『相対的剰余価値の増加』という『反対に作用する力』にうち勝つという事情なのである。」 M. Dobb: *Studies in the Development of Capitalism* 1946, 京大近代史研究会訳 II, p. 105.

質賃金率の上昇による利潤率低下を完全には相殺しえない結果、利潤率は低下するのである。<sup>31</sup>この場合の利潤率低下の原因は実質賃金率の上昇であり、有機的構成の高度化（代替的技術変化）は低下に対する相殺要因である。

実質賃金率の上昇に対抗して、資本家が革新的技術変化を導入した場合には、利潤率は実質賃金率の上昇しないまえよりも上昇する。このことは、第2図で $(a_1^0, \tau_1^0)$ より $(a_1', \tau_1')$ へ転換した場合を考えれば第Ⅷ項の議論からいえる。実際に、利潤率が上昇するかどうかは、実質賃金率の上昇の程度に依存する。

つまり、実質賃金率の上昇に対抗して、資本家が代替的技術変化しか行えないか、革新的技術変化をも行えるかによって、平均利潤率は、実質賃金率の上昇以前よりも、低下したり、上昇したりするのである。

## X 利潤率の歴史的変動

以上の議論では、いくつかの事情が捨象されている。このことを明確にしておくことは利潤率の現実の傾向について考える場合に必要である。

(1)固定資本。われわれは、労働過程では参加するが価値を全部的には移転しない固定資本の存在を捨象した。これを考慮に入れる場合には、(a)平均利潤率に乗せられる資本にこの部分を入れること、(b)資本家の技術転換の基準として、われわれが本稿でしたような、現行価格で単位当り費用を低下させるかどうかというのではなく、現行価格、賃金で計算した利潤率の大なものに転換するという基準を基礎にすることが必要である。<sup>32</sup>この2つの修正を行えば本稿でえた結

31 このことは、M. Dobb によっても述べられている。M. Dobb: *Political Economy and Capitalism* 1937, 岡総訳 p. 109. *Studies in the Development of Capitalism* 1946, 京大近代史研究会訳 II, p. 104. この命題の一般的な証明は置塩信雄「労働生産性と実質賃金率」(国民経済雑誌昭和33年2月)参照。

32 固定資本を捨象した場合には、単位費用を低下させるということと、利潤率を大ならしめるということは一致するが、固定資本を考慮に入れたときは一致しない。

なお、起りうべき誤解について。「資本家がより高い利潤率を生む生産方法へ転換すれば、利潤率が高まるというのは、同語反覆ではないか？ また資本家の意図と現実を混同しているのではないか？ 個別資本のえる特別利潤と混同しているのではないか？」というような疑問が本稿の所説に生じるかもしれない。だが(1)現行価格賃金で評価してより高い利潤率をうむ生産方法へ転換するということから、この生産方法への転換後に成立する新しい価格状態のもので果して利潤率が

論と同じ結論を導くことができる。

(ロ)回転期間。われわれは、資本の回転期間の問題を捨象した。回転期間は生産期間、流通期間、固定資本と流動資本の比率、固定資本の償却期間に依存する。このうち、流通期間は「実現」問題に関連するが、その他の要因はいずれも、生産方法の特性をなすものであり、したがって、資本家が生産方法選択にあたって考慮に入れられる。この場合、資本家の技術導入の基準は、現行価格・賃金で計算した年利潤率のできるだけ高いものを選ぶということである。この基準をもとにして、本稿でえたと同じ結論を導くことができる。

(ハ)平均利潤率。われわれは、すべての部門で均等に成立する利潤率—一般的利潤率という意味での平均利潤率の変動方向に専ら注意を集中した。ところが、第Ⅰ項で述べたように、この意味での平均利潤率は、社会の剰余価値総計を資本価値総計で除したものと必ずしも等しくない。また、諸価格が生産価格の状態にない場合の利潤総計を資本総額で除したものと等しくない。従って、統計的にある一国の利潤総計（附加価値—賃金）を総資本で除したという意味での「平均利潤率」の変動方向如何という問題を直ちに、上述の議論とつなぐわけにはゆかない。

ちょっと考えれば分るように、この意味での「平均利潤率」は各部門での生産数量の比重に依存するが、われわれがとりあげた一般的利潤率—平均利潤率は(3)~(5)をみても分るように、部門間の生産比重には無関係なのである。

では、価格状態が生産価格にない場合の利潤率について、上述の議論は全然何事もいえないのかといえ、そうではない。例えば、生産財部門の利潤率が一般的利潤率より大であれば消費財部門の利潤率は必ずこれより小となる。逆は逆。<sup>33</sup>（但し、この乖離が価格の term で完全に相殺する保証はないのであ

---

どうなるかということは同じことではなく、論証によって明らかにすべきことである。(2)われわれが問題としている、それぞれの部門の生産方法は、各企業の個別的生産方法ではなく、その部門の標準的生産方法であり、標準的生産方法の変化を問題としている。

33 生産財部門の利潤率を  $r_1$ 、消費財部門の利潤率を  $r_2$  とすれば方程式 (3) 及び (4) で用いた記号をつかえば、 $r_1$  と  $r_2$  の関係は

$$(1+r_1)(1+r_2)(a_1r_2-a_2r_1)R-(1+r_2)Rr_2-(1+r_1)a_1+1=0$$

であり、 $(1+r_1)a_1 < 1$ 、 $(1+r_2)r_2R < 1$  なることを考慮すれば  $dr_2/dr_1 < 0$  となる。



る。) この関係は独占の分析において重要な役割を果す<sup>34</sup>。

(=)実現の問題。われわれは、商品の販売困難、あるいは購入困難から生じる利潤率の変動の問題は捨棄した。われわれが生産方法が例えば $(a_1, \tau_1)$ であるといった場合、それは資本の採用した生産方法のもとで正常な稼働を行ったとき、必要な生産財が $a_1$ であり、生きた労働が $\tau_1$ であるということを意味しているのである。もし、市場の事情で、正常以下の稼働しかできないとすれば、同じ生産方法でも、 $a_1, \tau_1$ は増加することになり、実質賃金率が一定であれば利潤率は下落することはいうまでもない。

(≠)標準的生産方法。われわれが各部門での生産方法をいう場合、それはその部門での標準的生産方法をさしている。従って、標準的生産方法を採用している各部門での企業の利潤率が均等するだけで、標準以上、以下の生産方法を採用している企業はプラスあるいはマイナスの特別利潤をえている<sup>35</sup>。また、われわれが生産方法の変化をいう場合も標準的生産方法の変化をさしており、標準以上、以下での企業の生産方法の変化をいっているのではない。従って特別利潤の問題は本稿ではとりあげられていない。

(≠)利潤率の歴史的変動。われわれの結論は、もし一般的利潤率が傾向的に低下するとすれば、必ず実質賃金率の上昇があった筈だし、実質賃金率が低下しないにもかかわらず、利潤率が上昇しているとすれば、革新的技術変化があった筈だということである。

そこで、現実の統計的な平均利潤率の傾向的変動を分析してゆくためには、(1)実質賃金、(2)労働時間、(3)代替的・革新的技術変化について調査する必要がある。しかし、このほかに(4)景気変動(実現の問題)、(5)利子、地代、租税などの動き(剰余価値の分割の問題)、(6)外国貿易における交易条件、(7)独占部門の相対的比重などを考慮してゆく必要がある。したがって、統計的な平均利潤率がどうなるかは、先験的な方法でいうことはできない。

34 N. Okishio: Monopoly and the Rates of Profit, Kobe University Economic Review 1, 1955.

35 置塩信雄「利潤率均等化と利潤率較差——独占論への一準備」(理論経済学, 昭和32年6月)。

## Ⅺ 意 義

利潤率の傾向的低下を主張するためには、実質賃金率の傾向的上昇を前提しなくてはならないというのが、本稿の結果である。

Marx は第Ⅷ項で示したように、実質賃金率一定のもとでも、この法則が成立すると考えていた。何故 Marx がこのような結論になったかの第 1 の理由は、彼が「資本論」第 1 卷第 4 篇で明らかにした機械の資本家的導入の特性を傾向的低下法則を考える場合に徹底的に考え通さなかったことにある。すなわち、資本家は実質賃金率が十分に上昇しなければ、ある限度以上に有機的構成の高い生産方法は導入しないという事情を「法則」との関連で考慮しなかったことにある。<sup>36</sup> 第 2 の理由は、Marx が生産価格論において、費用価格の生産価格化の問題を意識しながら、究局まで考え切らなかったことである。第Ⅰ項で述べたように、その結果、奢侈品と平均利潤率の関連について正しい結論をえることができず、また新生産方法の資本家的導入の特性と「法則」の関連を徹底的に追求できなかったのである。

ところで、これらの不十分な点を補った結果えられることを整理すれば、次のようになる。

- (イ) 奢侈品部門における新生産方法の導入は平均利潤率に影響を与えない。(第Ⅰ項)
- (ロ) 実質賃金率が一定のもとでの資本家による新生産方法の導入は、平均利潤率を上昇させる。この場合、有機的構成はある限度以上に高まらない。(第Ⅵ項、第Ⅶ項)
- (ハ) 実質賃金率が上昇し、資本家がこれに対抗して、代替的技術変化を導入しても、平均利潤率は下落する。この場合、有機的構成は無限に高まりうる。

36 このことに関連して興味があるのは、第 3 篇利潤率の傾向的低落の法則の第 15 章の末尾に収められている第 4 節補遺の Engels が括弧に入れて編集した部分に、新生産方法導入の資本家的性格が明白に述べられている。Marx が、このことが「法則」に対してもつ意味を考えつつあったと解するのは思いすごしであろうか？

## (第Ⅶ項, 第Ⅸ項)

(二) 実質賃金率が上昇しても、資本家がこれに対抗して、革新的技術変化を導入すれば、平均利潤率は上昇しうる。この場合、有機的構成はある限度以上に高まらない。(第Ⅸ項)

これらの結論が含意している政治経済的意義は次のようなものである。

(イ) 資本家は、労働生産性をいかに高める（いかに価値を低める）ような生産方法が存在しても、それが、現行価格・賃金で評価して費用を低めるものではない限り、決して採用しない。「この場合のように、資本制的生産様式が生産性の発展にたいして阻的に対立すれば、それはこの職分に不忠実となる。これによって資本制的生産様式は、それが老衰してますます時代おくれとなっていることを、あらためて証明する。<sup>37</sup>」

(ロ) 実質賃金率が一定であっても、有機的構成が高度化する結果、利潤率が低下せざるをえないということが正しいとすれば、資本家が実質賃金上昇や労働時間短縮を受入れる余地は狭い。すなわち、それらが実現すれば利潤率はますます低下することになるからである。また実質賃金率一定のもとで「法則」が成立するとすれば、独占利潤率を維持するためには、非独占利潤率を極度に圧縮しなくてはならない。

ところが、本稿で示したように、実質賃金率が一定のみならず上昇するとしても、資本家が革新的技術変化の導入に成功すれば、利潤率を上昇させることができる。これは過渡的な特別利潤をいっているのではなく、平均利潤率自体が上昇するのである。

この命題の意味は、労働者階級が、実質賃金上昇、労働時間短縮をかちとるということだけに眼をむけている場合には、資本家は合理化（新生産方法への革新的転換）によって、譲歩したもの以上のものを得ることができるということである。このことを理論的に明白にすることは、労働者階級の闘いが資本制そのものに向わざるをえない必然性を示めすために必要である。

37 K. Marx: Das Kapital III, S. 292, 訳(9) p. 379.

また、資本家が革新的技術変化に成功することを許すならば、非独占利潤率をある場合には圧縮することなしに、独占利潤率を上げることが出来る。

われわれは、資本家が生産手段を私有し、それを基礎として生産方法変更の決定が彼等の手にあることの重大な意義をここでも確めることができる。

利潤率を低下させる最大の要因は実質賃金率の上昇であり、この実質賃金率の上昇にもかかわらず、資本の利潤率を維持上昇させる最大の要因は革新的技術変化の導入であり、この最大の武器を支えているものが資本制的生産手段の所有形態なのである。

(イ) 資本家による革新的技術導入のもつ経済的意味を正しく把握することは、資本制維持要因を過小評価しないために必要である。労働貴族などの資本制維持のための社会的支柱を培養できる経済的根拠は、レーニンがしめした植民地や従属国への寄生にのみあるのではなく、その中心的なものは革新的技術導入にあるのではなからうか？ ともあれ第2次大戦後の大がかりな合理化の進行のもつ意味を明らかにする必要は緊急であり、本稿はその研究の一部分である。